

決算概要

2023年05月19日

常務取締役 経営企画本部長

余語 岳仁

事業の概況

製造・購買・物流

2022年度の工場稼働停止およびダイアライザライン(中国合肥、インド)の新設は下記。大館第5工場は一部生産ライン停止中。

2022												2023				
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5			
中国上海 ロックダウン影響 4/1～5/31 完全稼働停止		中国上海 6/1より 順次稼働再開		中国合肥 7/15 ダイアライザ 3ライン目 新規稼働				インド ダイアライザ 3ライン目 新規稼働				インド ダイアライザ 4ライン目 新規稼働		大館 第5工場 3/17火災発生 ダイアライザ生産ライン 一部損傷		

販売

- 透析用医療機器 : ダイアライザは中国、北米、日本で堅調、欧州は軟調に推移、透析装置は中南米、インドにて拡大
- 循環器用医療機器 : 中国でバルーンカテーテルとYコネクタ、日本では薬剤溶出バルーンとNSE-PTCAバルーンカテーテルの販売が好調
- 外科用医療機器 : HeartMate 3や新製品の発売開始により血流計が堅調に推移
- 自社医薬品 : 経口剤は12月上市品のネキシウムAG販売が好調、注射剤は薬価UPと販売数量増加で大きく伸張
- 受託医薬品 : 海外はJMIファーマの販売が堅調に推移し、前年対比で増加
日本は顧客の在庫調整による受注減少や注射剤のスポット受注品の減少により、前年対比で減少
- ファーマパッケージング : 中国ではワクチン向けバイアル、シリンジが需要減少で軟調に推移するも、
米国、フランス、日本で生地管、欧州ではアンプル、シリンジ、バイアルの販売が堅調

大館減産分の一部を新規稼働のインド2ライン、中国合肥1ラインなどで補填し、ダイアライザ全体の供給に支障を来さないよう尽力

臨床試験

臨床試験の実施や承認申請への大きな影響はなし

ニプロファーマに対する業務改善命令について（2月24日）

医薬品製造子会社であるニプロファーマが、秋田県から「医薬品医療機器等法」違反を理由とする業務改善命令を受けました。当社グループ全体で本命令を厳粛に受け止め、患者さまとご家族、医療関係者の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、関係者の皆さまの信頼回復に向け、全力を挙げて是正措置を講じ、再発防止に努めてまいります。なお、本件による2023年3月期通期の連結業績に与える影響は軽微でした。

2022年度 業績

	2021年度	2022年度	増減額 (増減率)	2022年度 通期予想 5月時点 (達成率)	2022年度 通期予想 2月時点 (達成率)	2023年度 通期予想	四半期別業績推移				
							2021年度	2022年度			
							4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	4,947.8	5,451.9	+504.0 +10.2%	5,400.0 101.0%	5,490.0 99.3%	5,992.4	1,254.3	1,278.9	1,324.4	1,459.6	1,388.9
売上原価	3,455.1	3,817.4	+362.2 +10.5%	3,707.0 103.0%	3,820.0 99.9%	4,194.6	884.8	886.8	927.9	1,028.7	973.9
売上総利益 ※1	1,492.6 30.2%	1,634.4 30.0%	+141.7 +9.5%	1,693.0 96.5%	1,670.0 97.9%	1,797.7 30.0%	369.4 29.5%	392.0 30.7%	396.5 29.9%	430.8 29.5%	415.0 29.9%
販売管理費	1,253.8 25.3%	1,457.2 26.7%	+203.3 +16.2%	1,418.0 102.8%	1,480.0 98.5%	1,557.7 80.5%	328.0 26.2%	362.5 28.3%	362.3 27.4%	362.7 24.9%	369.5 26.6%
営業利益	238.8 4.8%	177.2 3.3%	△61.5 △25.8%	275.0 64.4%	190.0 93.3%	240.0 4.0%	41.4 3.3%	29.5 2.3%	34.1 2.6%	68.0 4.7%	45.4 3.3%
経常利益 ※2	275.8 5.6%	153.4 2.8%	△122.3 △44.4%	266.0 57.7%	184.0 83.4%	206.5 3.4%	70.3 5.6%	73.3 5.7%	42.6 3.2%	21.6 1.5%	15.7 +1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	134.5 2.7%	45.7 0.8%	△88.8 △66.0%	156.0 29.3%	100.0 45.7%	112.0 1.9%	24.1 1.9%	52.7 4.1%	9.7 0.7%	7.0 0.5%	△23.8 △1.7%
IFRSに準拠した場合の 当期純利益(概算額)	160.5	62.7	△97.8 △60.9%	185.0 33.9%	129.0 48.6%	133.0 2.2%	※1) 売上総利益への 未実現利益の影響額 2021年度 △21.7億円 2022年度 △6.8億円 ※2) 為替損益 2021年度 +48.3億円 2022年度 +21.2億円				

- 売上高 医療機器、国内医薬、ファーマパッケージングは売上増加。医薬品受託は売上減少。国内外において製造原価と物流費によるコスト増を製品へ価格転嫁したこと、海外売上高が円安の効果で対前年増収。
- 売上総利益 原材料費、エネルギー費高騰の価格転嫁が十分に実施できておらず、売上総利益率は微減。
- 営業利益 海外の運送費が12月から減少傾向も、研究開発費、販促費、旅費交通費、賃借料等の販管費増が大きく影響し、営業利益は対前年で減少。
- 経常利益 前年には解約保証金を計上、為替差益は対前年で27億円減少、今年度に欧州子会社でインフレーション会計適用による営業外費用を計上したことから、経常利益は対前年で減少。
- 当期純利益 繰延税金資産の取り崩し等による税調整額38億円計上もあり、当期純利益は対前年で減少。

販売費および一般管理費 主要科目

【販売費および一般管理費】

単位:億円	2021年度	2022年度		増減	増減率	2022年度 通期予想 (5月時点)	2022年度 通期予想 (2月時点)	2023年度 通期予想
		実績	構成比					
人件費	411.9	417.8	28.7%	+5.9	+1.4%	442.5	440.3	474.2
研究開発費(※1)	184.6	211.5	14.5%	+26.9	+14.6%	197.5	200.0	190.5
運送費	126.5	210.1	14.4%	+83.6	+66.1%	215.0	220.5	186.4
償却費(※2)	117.0	126.1	8.7%	+9.1	+7.8%	108.0	121.3	115.3
販促費(※3)	82.3	99.5	6.8%	+17.2	+20.9%	92.0	102.0	102.0
旅費交通費	33.3	47.5	3.3%	+14.2	+42.6%	34.0	44.8	47.2
保管料	30.6	34.9	2.4%	+4.3	+14.1%	27.0	34.0	35.3
上記以外の科目	267.2	309.3	21.2%	+42.1	+15.8%	302.0	317.1	406.6
合計	1,253.8	1,457.2	100.0%	+203.4	+16.2%	1,418.0	1,480.0	1,557.7

(※1) 研究開発費・試験研究費

(※2) 減価償却費・のれん償却費・開発償却費

(※3) 販売手数料・見本品費・広告宣伝費・交際接待費

- **人件費** 人員増に伴い対前年で増加するも、国内主要子会社において業績連動に伴う決算賞与の調整により対前年微増。2023年度は海外における物価上昇に対応した賃金増により、人件費が増加する予想。
- **運送費** 海外における運送費は12月以降徐々に下落傾向にあるものの、通期での累積増が影響し対前年で大きく増加。相場下落により、2023年度の運送費は減少する予想。
- **販促費** 海外子会社における販売が好調に推移したことに伴い見本品費、販売手数料が増加。また、コロナ影響の緩和に伴い交際接待費が増加傾向。2023年度はコロナ影響が更に緩和される見込みであり、販促費は微増する予想。
- **旅費交通費** コロナ影響緩和に伴い対面での営業活動や出張を徐々に再開していることから対前年で増加。2023年度についても当期と同程度で推移する予想。

販売費および一般管理費 補足

	2021年度	2022年度	増減	増減率	2022年度 通期予想	2023年度 通期予想
支払手数料	44.1	52.3	+8.2	18.6%	63.9	62.6
賃借料	35.5	49.0	+13.5	38.0%	59.1	60.6
租税公課	21.9	26.5	+4.6	21.0%	19.0	19.4
貸倒引当金繰入額	5.8	14.4	+8.6	148.3%	5.7	6.7
会議費	3.3	7.3	+4.0	121.2%	4.6	9.2
その他	156.6	159.7	+3.1	2.0%	164.8	248.1
計	267.2	309.2	+42.2	15.9%	317.1	406.6

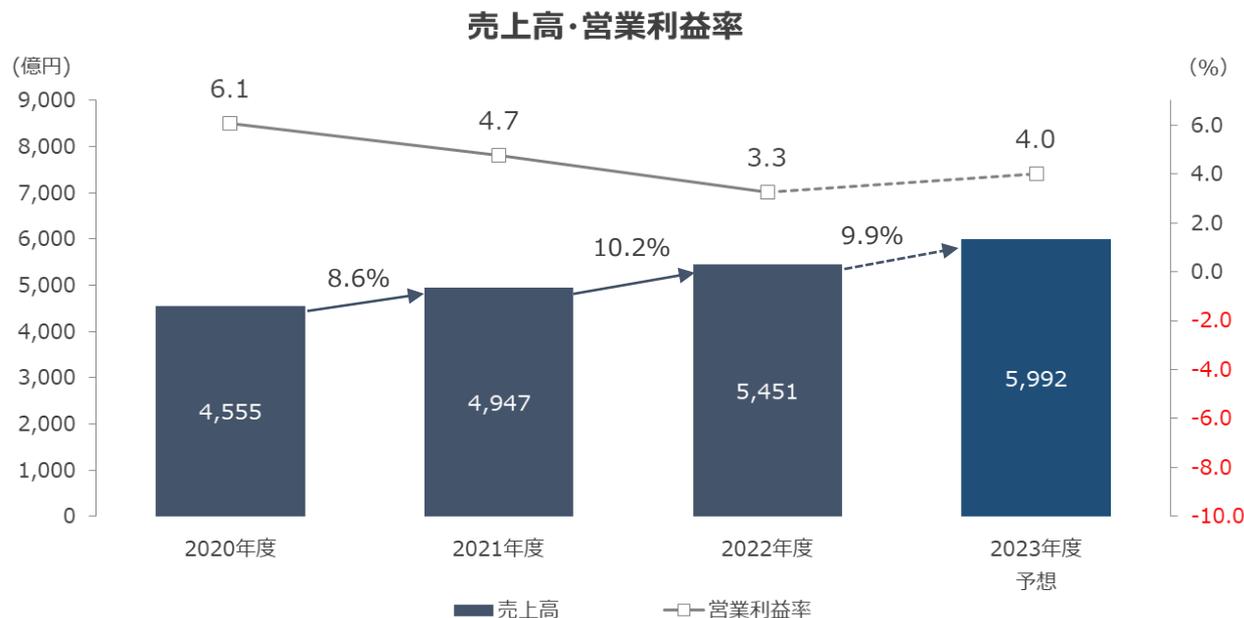
- **支払手数料** カテーテル製品の製造・販売増に伴い、外部への取扱手数料が対前年で増加。
- **賃借料** 期中に国内医療機器、医薬品物流倉庫の移転・拡大を実施し、対前年で賃借料が増加。
- **租税公課** 土地の売却により課税売上割合が例年より低下したことに伴い、控除対象外消費税が増加。
- **貸倒引当金繰入額** 欧州販売会社の取引先に与信懸念が発生したことにより新規繰入が発生。対前年で増加。
- **会議費** 新型コロナ影響の緩和に伴い対面での会議が再開され始めており、対前年で会議が増加。

中期経営計画における主要KPI - ①

2024年度に向けたガイドライン

成長性 売上高成長率 年平均7.0%以上

収益性 営業利益率 9.0%以上



➤ 売上高成長率

コロナ影響による成長鈍化が緩和されてきたことに加え、2022年度は円安効果で海外売上高が押し上げられたこともあり、売上高年平均成長率は6.64%とガイドラインに近い水準で推移。2022年度では対前年で10.2%の成長。2023年度の売上高成長率は9.9%を見込んでおり、平均成長率もガイドラインを上回る7.18%の水準となる予想。

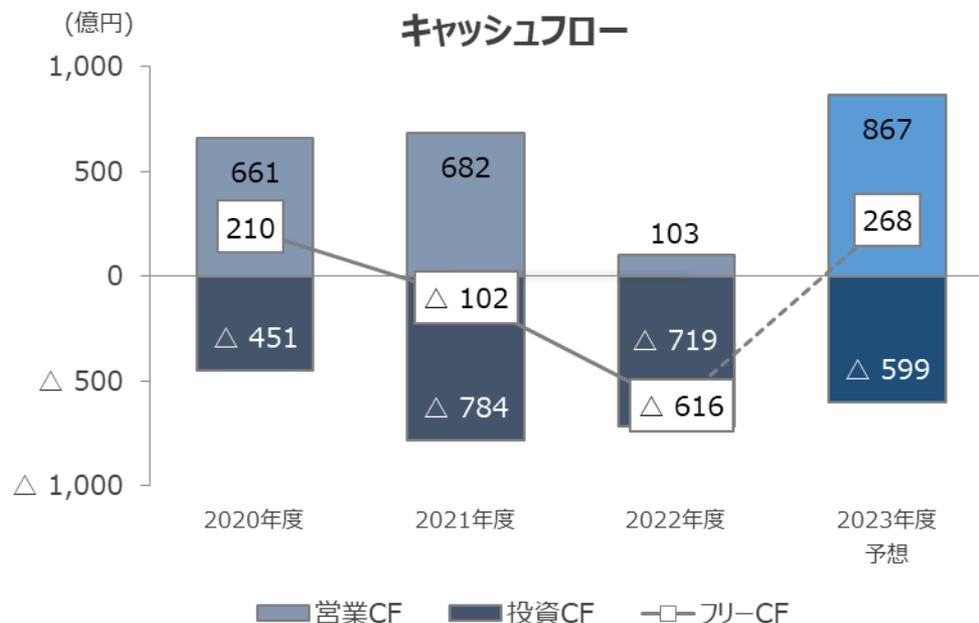
➤ 営業利益率

運送費相場の上昇に加え、原材料費やエネルギー費の高騰が影響し、2020年度以降の営業利益率は下落傾向にある。2022年度については運送費相場が下落に転じたことで下期に営業利益が改善するも、通期では対前年で悪化。2023年度はコスト増の価格転嫁に加え運送費相場の下落が続くと思われることから4.0%まで回復する見込み。

中期経営計画における主要KPI - ②

2024年度に向けたガイドライン

投資効率 フリーキャッシュフロー 黒字化



➤ フリーCF

フリーCFは2020年度に黒字化を達成するも、2021年度は新規投資出の拡大により再度マイナスに転じている。

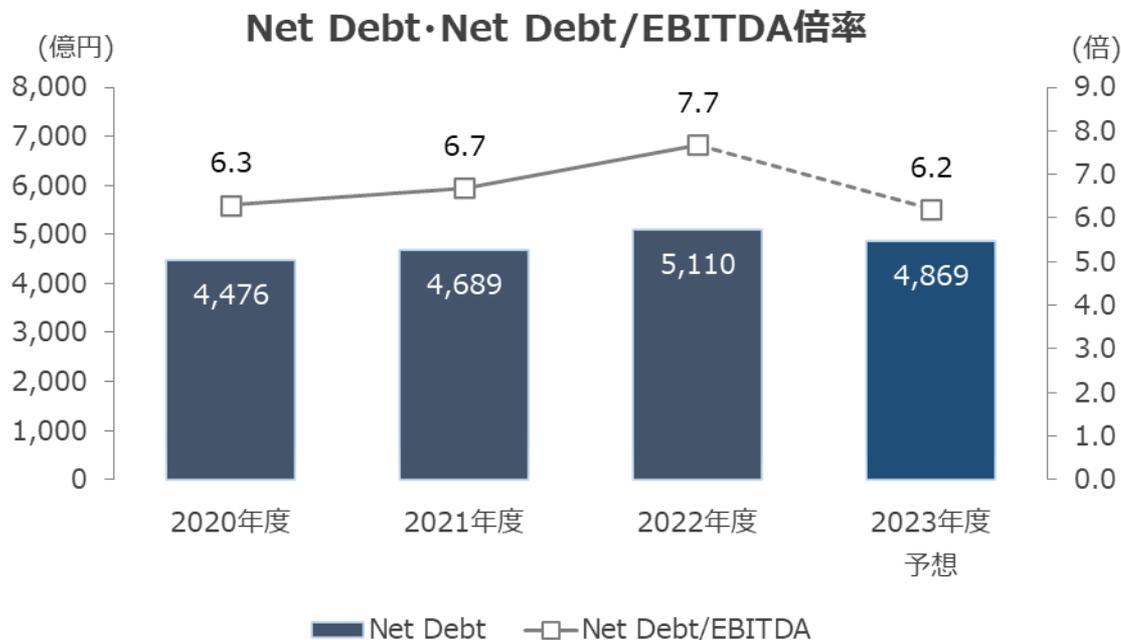
2022年度は税引前利益の減少に加え、調達難に備えた原薬の買い増しを行ったこと、ネキシウムAG導入に係る初期在庫の積み上げ等による棚卸資産の増加が影響し営業CFが対前年で大きく減少。一方で投資支出が対前年で減少したものの高い水準のまま推移したことにより、フリーCFは616億円のマイナスと対前年で大きく悪化した。

2023年度はインフレ進行によるコスト増約300億円を見込むも利益は増加できる予想であり、更に債権流動化の促進による運転資本の圧縮、遊休資産や有価証券売却等の施策を積極的に進めることで、フリーCFは再度黒字転換を達成できる予想。

中期経営計画における主要KPI - ③

2024年度に向けたガイドライン

財務健全性 EBITDA純有利子負債倍率 4倍台



➤ 純有利子負債

積極的な設備投資の結果、純有利子負債は増加傾向。

2022年度もダイアライザの大館第7工場建築やニプロファーマ近江工場新築に係る設備投資が膨らみ有利子負債は対前年で増加となった。

2023年度は遊休資産の売却や債権流動化によるフリーCFの改善により、純有利子負債は圧縮できる予想。

➤ Net Debt/EBITDA倍率

設備投資による売上成長に営業利益が追いついておらず、Net Debt/EBITDA倍率も増加傾向。

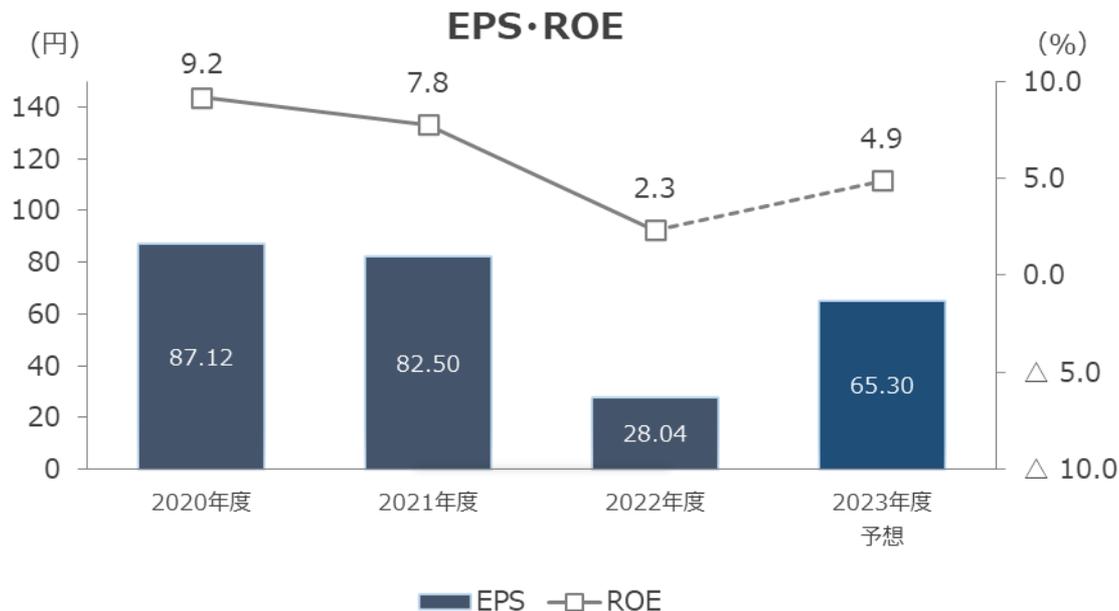
原材料費やエネルギー費高騰による営業減益に加え、純有利子負債が増加した影響で2022年度のEBITDA倍率は対前年で悪化し7.7倍まで増加。

2023年度は有利子負債圧縮に加え営業増益により、EBITDA倍率は6.2倍まで改善する予想。

中期経営計画における主要KPI - ④

2024年度に向けたガイドライン

資本効率 ROE 14.0%



➤ ROE

2022年度は営業減益に加え欧州のインフレーション会計、税効果等による営業外の損失が膨らみ当期純利益が対前年で大きく減益。

これにより、EPSは28.04円と対前年で大きく減少。また為替換算調整により自己資本が押し上げられたことも影響し、ROEについても2.3%と大きく悪化する結果となった。

2023年度は当期利益が大きく回復する見込みであることから、EPSは65.3円、ROEは4.9%まで改善する予想。

本資料における予測数値等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。

実際の業績等は今後の様々な要因により、本資料の記載事項と大きく異なる可能性があります。

